

社会福祉法人現況報告書

平成 26 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	市						
法人名	社会福祉法人 美木多園	主たる事務所の所在地	〒 590 - 0136 大阪府堺市南区美木多上1277-1	電話番号	072 - 296 - 1222	FAX番号	072 - 296 - 7557
ホームページアドレス	http://mikinonso.sakura.ne.jp	メールアドレス	tokuyo@dog.plala.or.jp	設立認可年月日	昭和58年12月16日	設立登記年月日	昭和59年1月23日
代表者	氏名	年齢	住所	職業	就任年月日		
	理事長 西尾 正敏	非公表	非公表	社会福祉法人 理事長	平成24年7月1日		

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種							
	第二種							
老人福祉	第一種	特別養護老人ホーム	特別養護老人ホーム美樹の園	公表	堺市南区美木多上1277-1	昭和59年4月2日	84	
	第二種	老人デイサービスセンター	美樹の園デイサービスセンター	公表	堺市南区美木多上1277-1	平成4年8月1日	39	
		老人短期入所事業	特別養護老人ホーム美樹の園	公表	堺市南区美木多上1277-1	昭和59年4月2日	16	
		老人短期入所事業	老人保健施設美樹の園	公表	堺市南区美木多上1359-2	平成11年4月1日	80	
		認知症対応型老人共同生活援助事業	グループホーム美樹の園	公表	堺市南区小代414-15	平成18年6月1日	18	
		老人介護支援センター	在宅介護支援センター美樹の園	公表	堺市南区美木多上1277-1	平成10年5月1日		
老人介護支援センター	特別養護老人ホーム美樹の園	公表	堺市南区美木多上1277-1	平成10年5月1日				
障害者福祉	第一種							
	第二種	障害福祉サービス事業	美樹の園デイサービスセンター	公表	堺市南区美木多上1277-1	平成4年8月1日		39
その他	第一種							
	第二種							

	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
公益事業	12	介護サポートセンター美樹の園	堺市南区美木多上1277番地1	平成12年4月1日	130
	12	南第1地域包括支援センター	堺市南区赤坂台2-5-7	平成24年4月1日	
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 ()					
収益事業	4	高齢者生活支援住宅美樹の園	堺市南区槇塚台1-10-28-401	平成23年8月1日	18
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ()					
その他の事業					
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ()					

評議員	定員	現員	親族等特殊関係者の有無			理事の親族	資格					施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議員への出席回数	
	13	13	親族	他の社会福祉法人の役員	その他		社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	地域の代表者	施設長	利用者の家族の代表					その他
	氏名	職業														
	西尾 正敏		平成25年12月14日 ~ 平成27年12月13日													5
			平成25年12月14日 ~ 平成27年12月13日													5
			平成25年12月14日 ~ 平成27年12月13日													5
			平成25年12月14日 ~ 平成27年12月13日													5
			平成25年12月14日 ~ 平成27年12月13日													5
			平成25年12月14日 ~ 平成27年12月13日													5
			平成25年12月14日 ~ 平成27年12月13日													5
			平成25年12月14日 ~ 平成27年12月13日													4
			平成25年12月14日 ~ 平成27年12月13日													5
			平成25年12月14日 ~ 平成27年12月13日													5
			平成25年12月14日 ~ 平成27年12月13日													5
			平成25年12月14日 ~ 平成27年12月13日													2
			平成25年12月14日 ~ 平成27年12月13日													5
			平成25年12月14日 ~ 平成27年12月13日													5
施設長	施設名		氏名	就任年月日	法令等に定める資格の有無											
	特別養護老人ホーム 美樹の園		西尾 正敏	平成21年4月1日	有											
	老人保健施設 美樹の園		笹川 修	平成25年4月26日	有											
	グループホーム 美樹の園		室橋 好美	平成18年6月1日	有											
職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤												
		換算数	換算数	換算数	換算数											
	法人本部	3														
施設	129	3.0	73	36.7												
理事会	開催年月日	出席者数	書面出席者数	0	決議事項											
	平成25年5月29日	6	0	有	○平成24年度社会福祉法人美木多園事業報告(案) ○決算報告(案) ○特別養護老人ホーム美樹の園増床工事 ○更生保護受入											
	平成25年7月11日	6	0	有	○特別養護老人ホーム美樹の園増築工事請負業者について ○増築工事に伴う借入金について											
	平成25年12月13日	6	0	有	○理事任期満了による改選 ○監事任期満了による改選 ○評議員任期満了による改選 ○理事長の互選について 他5議案											
	平成26年1月25日	6	0	有	○法人監査並びに特別養護老人ホーム実地指導報告について ○法人経理規程の一部変更について ○就業規則の一部変更について											
平成26年3月28日	6	0	有	○平成26年度社会福祉法人美木多園事業計画(案) ○予算(案) ○消費税改定に伴う運営管理規程変更 他2議案												
評議員会	開催年月日	出席者数	監事出席の有無	決議事項												
	平成25年5月29日	13	有	○平成24年度社会福祉法人美木多園事業報告(案) ○決算報告(案) ○特別養護老人ホーム美樹の園増床工事 ○更生保護受入												
	平成25年7月11日	13	有	○特別養護老人ホーム美樹の園増築工事請負業者について ○増築工事に伴う借入金について												
	平成25年12月13日	12	有	○理事任期満了による改選 ○監事任期満了による改選 ○評議員任期満了による改選 ○理事長の互選について 他5議案												
	平成26年1月25日	11	有	○法人監査並びに特別養護老人ホーム実地指導報告について ○法人経理規程の一部変更について ○就業規則の一部変更について												
平成26年3月28日	12	有	○平成26年度社会福祉法人美木多園事業計画(案) ○予算(案) ○消費税改定に伴う運営管理規程変更 他2議案													
監事監査	監査年月日	監査者	監査報告の有無	指摘事項		改善事項										
	平成26年5月26日		有	無し												
	平成26年5月26日		有	無し												

IV 資産管理

平成 26 年3月31日現在

不動産 の所有 状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況					
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の承認の有無	
基本財産	土地	大阪府堺市南区美木多上1277番地1他	2340.37㎡	246,682	平成25年11月13日	96,000	(独)福祉医療機構	2033年	無
	建物	大阪府堺市南区美木多上1359番地2他	1,711㎡	82,032					
		大阪府堺市南区小代414番地15他	725.45㎡	46,200					
運用財産	土地	大阪府堺市南区美木多上1277番地1他	4124.2㎡	576,255	平成25年11月13日		(独)福祉医療機構	2033年	無
	建物	大阪府堺市南区美木多上1359番地2他	3386.67㎡	610,304					
		大阪府堺市南区小代414番地15他	1998.90㎡	398,065					
公益事業用財産	土地								
	建物								
収益事業用財産	土地								
	建物								

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	平成11年度	81
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○	平成22年度	6,586
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施	○	平成22年度	6,586
4 災害時における各種支援活動の実施	○	平成12年度	0
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業	○	平成21年度	0
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「－」を記載している。

児童福祉

第一種	乳児院
	母子生活支援施設
	児童養護施設
	障害児入所施設
	情緒障害児短期治療施設
第二種	児童自立支援施設
	障害児通所支援事業
	障害児相談支援事業
	児童自立生活援助事業
	放課後児童健全育成事業
	子育て短期支援事業
	乳児家庭全戸訪問事業
	養育支援訪問事業
	地域子育て支援拠点事業
	一時預かり事業
	小規模住居型児童養育事業
	助産施設
	保育所
	児童厚生施設
	児童家庭支援センター
	児童の福祉の増進について相談に応ずる事業
	母子家庭等日常生活支援事業
寡婦日常生活支援事業	
母子福祉施設	

老人福祉

第一種	養護老人ホーム
	特別養護老人ホーム
	軽費老人ホーム
第二種	老人居宅介護等事業
	老人デイサービス事業
	老人短期入所事業
	小規模多機能型居宅介護事業
	認知症対応型老人共同生活援助事業
	複合型サービス福祉事業
	老人デイサービスセンター
	老人短期入所施設
	老人福祉センター
	老人介護支援センター

障害者福祉

第一種	障害者支援施設
第二種	障害福祉サービス事業
	一般相談支援事業
	特定相談支援事業
	移動支援事業
	地域活動支援センター
	福祉ホーム
	身体障害者生活訓練等事業
	手話通訳事業
	介助犬訓練事業
	聴導犬訓練事業
	身体障害者福祉センター
	補装具製作施設
	盲導犬訓練施設
	視聴覚障害者情報提供施設
	身体障害者の更生相談に応ずる事業
	知的障害者の更生相談に応ずる事業

その他

第一種	救護施設
	更生施設
	生計困難者を無料又は低額な料金で入所させて生活の扶助を行うことを目的とする施設
	生計困難者に対して助葬を行う事業
	婦人保護施設
第二種	授産施設
	生計困難者に対して無利子又は低利で資金を融通する事業
	共同募金を行う事業
	生計困難者に対して、その住居で衣食その他の日常生活必需品若しくはこれに要する金銭を与え、又は生活に関する相談に応ずる事業
	生計困難者のために、無料又は低額な料金で、簡易住宅を貸し付け、又は宿泊所その他の施設を利用させる事業
	生計困難者のために、無料又は低額な料金で診療を行う事業
	生計困難者に対して、無料又は低額な費用で介護老人保健施設を利用させる事業
	隣保事業
	福祉サービス利用援助事業
	他の社会福祉事業に関する連絡又は助成を行う事業
市町村社協	社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
	社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
	社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
	社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業
都道府県社協	社会福祉法第109条第1項各号の事業であって各市町村を通ずる広域的な見地から行うことが適切なもの
	社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修
	社会福祉を目的とする事業の経営に関する指導及び助言
	市町村社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整
	福利サービス利用援助事業を行う市町村社会福祉協議会その他の者と協力して都道府県の区域内においてあまねく福祉サービス利用援助事業が実施するために必要な事業
都道府県社協	社会福祉を目的とする事業を営業者がその行った福祉サービスの提供に要した費用に関して請求の事務の代行等
全社協	都道府県社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整

資金収支計算書

(自) 平成25年4月1日

(至) 平成26年3月31日

第1号様式

(単位 円)

勘定科目		予算	決算	差異	備考
経常活動による収支	収入				
	介護保険収入	1,225,905,000	1,219,498,670	6,406,330	
	利用料収入	0	0	0	
	措置費収入	0	0	0	
	運営費収入	12,310,000	12,442,182	▲ 132,182	
	私的契約利用料収入	0	1,665,471	▲ 1,665,471	
	経常経費補助金収入	0	0	0	
	寄附金収入	4,800,000	7,495,961	▲ 2,695,961	
	雑収入	3,416,000	3,986,710	▲ 570,710	
	借入金利息補助金収入	0	0	0	
	受取利息配当金収入	213,000	234,845	▲ 21,845	
	会計単位間繰入金収入	0	0	0	
	経理区分間繰入金収入	46,789,000	234,164,271	▲ 187,375,271	
	経常収入計①	1,293,433,000	1,479,488,110	▲ 186,055,110	
支出					
人件費支出	787,410,000	789,859,935	▲ 2,449,935		
事務費支出	94,697,000	85,490,503	9,206,497		
事業費支出	228,775,000	224,162,821	4,612,179		
借入金利息支出	1,635,000	1,776,547	▲ 141,547		
会計単位間繰入金支出	0	0	0		
経理区分間繰入金支出	46,789,000	234,164,271	▲ 187,375,271		
経常支出計②	1,159,306,000	1,335,454,077	▲ 176,148,077		
経常活動資金収支差額③ (①-②)	134,127,000	144,034,033	▲ 9,907,033		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	0	0	
	施設整備等寄附金収入	2,300,000	3,000,000	▲ 700,000	
	固定資産売却収入	0	0	0	
	施設整備等収入計④	2,300,000	3,000,000	▲ 700,000	
支出					
固定資産取得支出	128,207,000	152,929,508	▲ 24,722,508		
元入金支出	2,300,000	3,000,000	▲ 700,000		
施設整備等支出計⑤	130,507,000	155,929,508	▲ 25,422,508		
施設整備等資金収支差額⑥ (④-⑤)	▲ 128,207,000	▲ 152,929,508	24,722,508		
財務活動による収支	収入				
	借入金収入	96,000,000	96,000,000	0	
	投資有価証券売却収入	0	0	0	
	借入金元金償還補助金収入	0	0	0	
	積立預金取崩収入	15,000,000	70,995,936	▲ 55,995,936	
	その他の収入	0	2,753,303	▲ 2,753,303	
	財務収入計⑦	111,000,000	169,749,239	▲ 58,749,239	
	支出				
	借入金元金償還金支出	34,684,000	34,684,000	0	
	投資有価証券取得支出	0	0	0	
	積立預金積立支出	47,023,085	98,620,345	▲ 51,597,260	
その他の支出	5,693,000	6,529,584	▲ 836,584		
流動資産評価減等による資金減少額等	0	133,102	▲ 133,102		
財務支出計⑧	87,400,085	139,967,031	▲ 52,566,946		
財務活動資金収支差額⑨ (⑦-⑧)	23,599,915	29,782,208	▲ 6,182,293		
予備費⑩	0	0	0		
当期資金収支差額合計⑪ (③+⑥+⑨-⑩)	29,519,915	20,886,733	8,633,182		
前期末支払資金残高⑫	1,113,947,353	1,113,947,353	0		
当期末支払資金残高 (⑪+⑫)	1,143,467,268	1,134,834,086	8,633,182		

事業活動収支計算書

(自) 平成25年4月1日

(至) 平成26年3月31日

第3号様式

(単位 円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	差異	備考	
事業活動収支の部	収入	介護保険収入	1,219,498,670	1,225,167,959	▲ 5,669,289	
		利用料収入	0	0	0	
		措置費収入	0	0	0	
		運営費収入	12,442,182	10,009,351	2,432,831	
		私的契約利用料収入	1,665,471	1,277,924	387,547	
		経常経費補助金収入	0	11,933,331	▲ 11,933,331	
		寄附金収入	7,495,961	8,523,500	▲ 1,027,539	
		雑収入	3,986,710	4,389,615	▲ 402,905	
		借入金元金償還補助金収入	0	0	0	
		引当金戻入	1,999	3,230	▲ 1,231	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	21,529,924	21,529,924	0	
		事業活動収入計①	1,266,620,917	1,282,834,834	▲ 16,213,917	
		支出	人件費支出	787,620,119	768,459,533	19,160,586
			事務費支出	85,490,503	78,637,538	6,852,965
事業費支出	224,162,821		219,600,692	4,562,129		
減価償却費	84,276,379		82,659,170	1,617,209		
徴収不能額	133,102		0	133,102		
引当金繰入	5,680,559		6,239,495	▲ 558,936		
事業活動支出計②	1,187,363,483		1,155,596,428	31,767,055		
事業活動収支差額③ (①-②)		79,257,434	127,238,406	▲ 47,980,972		
事業活動外収支の部	収入	借入金利息補助金収入	0	0	0	
		受取利息配当金収入	234,845	260,572	▲ 25,727	
		会計単位間繰入金収入	0	0	0	
		経理区分間繰入金収入	234,164,271	67,589,340	166,574,931	
		雑収入 (事業活動外収入)	255,720	226,597	29,123	
		有価証券売却益 (売却収入)	0	0	0	
		事業活動外収入計④	234,654,836	68,076,509	166,578,327	
	支出	借入金利息支出	1,776,547	3,940,526	▲ 2,163,979	
		会計単位間繰入金支出	0	0	0	
		経理区分間繰入金支出	234,164,271	67,589,340	166,574,931	
		投資有価証券売却損 (売却原価)	0	0	0	
		有価証券売却損 (売却原価)	0	0	0	
		資産評価損	0	0	0	
		雑損失	441,133	2,452,560	▲ 2,011,427	
事業活動外支出計⑤	236,381,951	73,982,426	162,399,525			
事業活動外収支差額⑥ (④-⑤)		▲ 1,727,115	▲ 5,905,917	4,178,802		
経常収支差額⑦ (③+⑥)		77,530,319	121,332,489	▲ 43,802,170		
特別収支の部	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	
		施設整備等寄附金収入	3,000,000	17,000,000	▲ 14,000,000	
		固定資産売却益 (売却収入)	0	0	0	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0	
		その他特別収入	326,780	108,962	217,818	
		特別収入計⑧	3,326,780	17,108,962	▲ 13,782,182	
	支出	基本金組入額	3,000,000	17,000,000	▲ 14,000,000	
		固定資産売却損・処分損 (売却原価)	0	0	0	
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0	
		その他の特別損失	412,100	108,962	303,138	
特別支出計⑨	3,412,100	17,108,962	▲ 13,696,862			
特別収支差額⑩ (⑧-⑨)		▲ 85,320	0	▲ 85,320		
当期活動収支差額合計⑪ (⑦+⑩)		77,444,999	121,332,489	▲ 43,887,490		
繰越活動収支差額の部	前期繰越活動収支差額⑫	1,798,470,928	1,687,166,052	111,304,876		
	当期末繰越活動収支差額⑬ (⑪+⑫)	1,875,915,927	1,808,498,541	67,417,386		
	基本金取崩額⑭	0	0	0		
	基本金繰入額⑮	0	0	0		
	その他の積立金取崩額⑯	0	0	0		
	その他の積立金積立額⑰	26,266,642	10,027,613	16,239,029		
	次期繰越活動収支差額 ⑱ (⑬+⑭-⑮+⑯-⑰)	1,849,649,285	1,798,470,928	51,178,357		

貸借対照表

平成26年3月31日現在

第5号様式

(単位 円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,243,000,232	1,188,072,659	54,927,573	流動負債	108,166,146	74,125,306	34,040,840
現金預金	1,049,512,848	993,287,525	56,225,323	未払金	68,324,676	32,973,613	35,351,063
未収金	186,021,297	187,499,692	▲ 1,478,395	預り金	15,499,653	17,138,693	▲ 1,639,040
立替金	5,687,685	5,473,316	214,369	入居一時預り金	795,000	875,000	▲ 80,000
前払金	1,778,402	1,812,126	▲ 33,724	賞与引当金	23,546,817	23,138,000	408,817
固定資産	2,620,979,320	2,519,137,194	101,842,126	固定負債	272,899,584	209,085,800	63,813,784
基本財産	1,947,138,976	2,016,235,855	▲ 69,096,879	設備資金借入金	229,666,000	168,350,000	61,316,000
建物	1,572,224,976	1,641,321,855	▲ 69,096,879	退職給与引当金	43,233,584	40,735,800	2,497,784
土地	374,914,000	374,914,000	0	負債の部合計	381,065,730	283,211,106	97,854,624
その他の固定資産	673,840,344	502,901,339	170,939,005	純資産の部			
建築仮勘定	96,494,160	0	96,494,160	基本金	988,569,360	985,569,360	3,000,000
建物付属設備	44,663,705	34,931,433	9,732,272	基本金	988,569,360	985,569,360	3,000,000
車輛運搬具	1,805,148	2,738,529	▲ 933,381	国庫補助金等特別積立金	372,349,829	393,879,753	▲ 21,529,924
器具及び備品	46,836,422	32,734,423	14,101,999	その他の積立金	272,345,348	246,078,706	26,266,642
機械及び装置	64,426,394	46,091,436	18,334,958	減価償却積立金	272,345,348	246,078,706	26,266,642
構築物	100	100	0	次期繰越活動収支差額	1,849,649,285	1,798,470,928	51,178,357
退職共済預け金	40,621,486	38,824,010	1,797,476	(うち当期活動収支差額)	77,444,999	121,332,489	▲ 43,887,490
減価償却積立預金	272,345,348	246,078,706	26,266,642				
積立保険料	57,111,534	55,615,767	1,495,767				
長期前払費用	826,672	0	826,672				
前払保険料	1,059,375	1,118,935	▲ 59,560				
社宅敷金	0	138,000	▲ 138,000				
保証金	20,000	0	20,000				
公益事業会計元入金	8,630,000	8,630,000	0				
収益事業会計元入金	39,000,000	36,000,000	3,000,000				
				純資産の部合計	3,482,913,822	3,423,998,747	58,915,075
資産の部合計	3,863,979,552	3,707,209,853	156,769,699	負債及び純資産の部合計	3,863,979,552	3,707,209,853	156,769,699

脚注

- 減価償却費の累計額 1,432,328,977 円
- 徴収不能引当金の額 0 円

注記

- 重要な会計方針
 - 貯蔵品の評価方法 総平均法
 - 有価証券の評価方法 移動平均法
 - 退職給与引当金の計上基準 職員の退職金の支給に備えるため、大阪民間社会福祉従事者共済会より計算された退職金要支給額を退職給与引当金に計上している。
- 重要な会計方針の変更 なし
- 基本財産の増加 なし
- 基本金及び国庫補助金等特別積立金の取り崩し なし
- 担保に供されている資産の種類及び金額

基本財産建物	563,855,242 円
基本財産土地	292,882,000 円
担保にしている債務の種類及び金額	
設備資金借入金	101,500,000 円
- 重要な後発事象